

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月15日
【事業年度】	第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛山雄造
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	大口(0587)95-5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 粕谷実也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル 7階
【電話番号】	横浜(045)444-2662
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 中島弘泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	405,139	440,001	337,417	331,014	327,622
経常利益 (百万円)	26,500	34,414	1,020	20,372	20,058
当期純利益 (百万円)	17,948	21,282	1,063	12,603	5,234
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,468
純資産額 (百万円)	148,429	161,950	150,379	163,550	161,125
総資産額 (百万円)	259,990	270,873	226,584	269,737	259,704
1株当たり純資産額 (円)	1,619.76	1,758.34	1,625.63	1,763.45	1,734.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	197.45	236.26	11.77	139.54	57.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	196.76	235.45	11.77	139.54	-
自己資本比率 (%)	56.0	58.6	64.8	59.1	60.3
自己資本利益率 (%)	12.8	14.0	0.7	8.2	3.3
株価収益率 (倍)	14.2	11.0	82.9	13.8	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,010	43,961	20,066	32,650	30,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,777	31,784	25,253	9,213	11,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,390	5,089	3,720	5,612	4,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,894	35,419	25,008	54,329	67,462
従業員数 (人)	13,705	14,776	14,838	15,028	15,110
(外、平均臨時雇用者数)	(3,853)	(4,107)	(3,388)	(2,047)	(2,460)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	302,376	322,610	248,188	248,282	236,354
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	19,076	23,556	2,319	11,788	12,126
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	12,954	12,445	2,900	7,829	4,229
資本金 (百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数 (千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額 (百万円)	119,918	128,539	118,583	126,920	127,145
総資産額 (百万円)	208,956	216,167	179,725	210,712	200,569
1株当たり純資産額 (円)	1,333.36	1,422.11	1,308.98	1,399.37	1,400.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	34.00 (14.00)	48.00 (23.00)	32.00 (24.00)	32.00 (8.00)	30.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	142.50	138.16	32.12	86.68	46.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	142.00	137.69	-	86.68	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.4	65.8	60.0	63.1
自己資本利益率 (%)	11.0	10.0	2.4	6.4	3.3
株価収益率 (倍)	19.6	18.9	-	22.1	30.3
配当性向 (%)	23.86	34.74	-	36.92	64.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,445 (2,148)	5,681 (2,200)	5,912 (1,947)	6,054 (1,071)	6,000 (1,005)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年 8月	愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月	キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月	愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和36年10月	東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月	シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月	愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月	愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月	シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月	自動車用装飾品の製造、販売を開始。
昭和53年 9月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月	本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月	自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月	本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月	ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月	社標(商標)を変更。
昭和61年 4月	当社100%出資のトウカイリカU.S.A. 株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月	TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合併事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）をカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月	岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月	現地資本との合併事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年12月	当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成 2年 4月	当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成 3年 3月	当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成 3年 9月	当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成 6年 5月	現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合併事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
平成 7年 7月	三井物産株式会社との合併事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成 9年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A. 株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成 9年 9月	当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A. 株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI 株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月	通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月	当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成13年 2月	現地資本と豊田通商株式会社との合併事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月	信昌国際投資有限公司との合併事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月	当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月	当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成14年10月	株式会社新昌電機、古河電気工業株式会社との合併事業として、株式会社STFを大韓民国忠清南道天安市に設立。
平成15年 2月	当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲム市に設立。
平成16年 6月	理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合併事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月	株式会社マックスシステムズとの合併事業として、株式会社TRMACエンジニアリングを名古屋市に設立。
平成20年 1月	山形県に技術開発拠点として、東北技術センターを開設。
平成20年 2月	株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月	当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
平成20年 8月	現地資本との合併事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド共和国 カルナタカ州 バンガロール市に設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社19社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次の通りであります。

<主な関係会社>

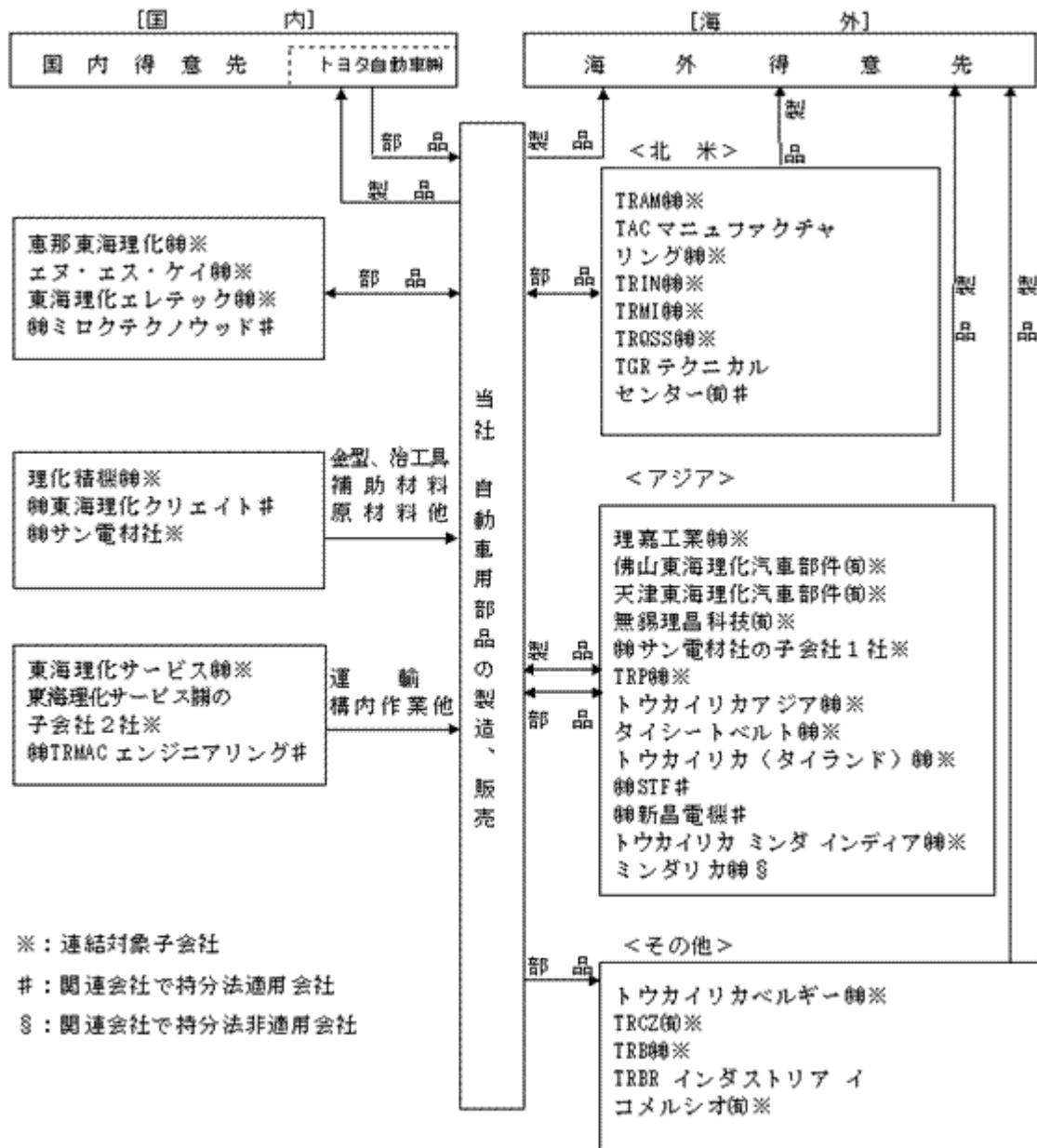
日本 ... 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化エレテック(株)、東海理化サービス(株)、理化精機(株)、  
(株)東海理化クリエイト、(株)サン電材社、(株)TRMACエンジニアリング、(株)ミロクテクノウッド

北米 ... TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、TGRテクニカルセンター(有)

アジア... 理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、  
トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ  
インド(株)、(株)STF、(株)新昌電機、ミンダリカ(株)

その他... TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化㈱	岐阜県恵那市	50	自動車用部品の製造・販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備及び土地を賃借している。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ㈱	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品の製造・販売	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
㈱サン電材社	愛知県豊橋市	220	設備、検査機等の製造、販売	55.7	検査機器等の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック㈱	愛知県豊川市	90	自動車用部品の製造・販売	100.0	自動車用部品の購入先。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
東海理化サービス㈱ (注)1	愛知県清須市	40	貨物自動車運送、自動車整備	59.1 [16.3]	当社製品にかかる運送業務。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
理化精機㈱	愛知県小牧市	30	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購入先。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
TRAM㈱ (注)3、6	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	自動車用部品の製造・販売	100.0	米国製造会社の製品の販売先。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャリング㈱ (注)2	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製造・販売	100.0 (100.0)	TRAM㈱への製品の供給。 役員の兼任等...有
TRIN㈱ (注)2	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品の製造・販売	100.0 (100.0)	TRMI㈱への部品の供給。 役員の兼任等...有
TRMI㈱ (注)2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品の製造・販売	100.0 (100.0)	TRAM㈱への製品の供給。 役員の兼任等...有
TRQSS㈱ (注)2、6	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR イングストリアイ コメルシオ㈱	ブラジル サンパウロ州 ピンダモニャン ガーバ市	千ブラジル レアル 22,500	自動車用部品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー㈱	ベルギー ディーゲム市	千ユーロ 300	自動車用部品の販売	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有
TRCZ㈱ (注)3	チェコ ロボシツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。
TRB㈱	イギリス デンビシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
理嘉工業㈱	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件㈱	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製造・販売	96.6	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品の製 造・販売	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品の製 造・販売	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 220,000	自動車用部品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	自動車用部品の販 売	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注) 4	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品の製 造・販売	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ ミンダ インド(株)	インド共和国 カルナタカ州 バンガロール市	千インド ルピー 500,000	自動車用部品の製 造・販売	70.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)TRMACエンジニアリング	愛知県名古屋市中区	30	自動車用部品の製 造・販売	35.0	自動車用部品の委託開発。 役員の兼任等...有
(株)東海理化クリエイト (注) 2	愛知県名古屋市中区	175	自動車用部品、原 材料の販売	25.7 (10.2)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。 役員の兼任等...有
(株)ミロクテクノロジー	高知県南国市	80	自動車用部品の製 造・販売	25.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注) 2	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品の製 造・販売	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
(株)STF	大韓民国 忠清南道 天安市	百万コリア ウォン 8,000	自動車用部品の製 造・販売	35.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
(株)新昌電機	大韓民国 京畿道 安山市	百万コリア ウォン 9,383	自動車用部品の製 造・販売	28.4	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [ ] 内の数字は、緊密な者又は同意している者の割合で外数であります。

- 「議決権の所有又は被所有割合」欄の ( ) 内の数字は、間接所有割合で内数であります。
- 特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。
- 平成23年3月1日をもってクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをトウカイリカカナダ(株)に統合し、北米事業統括会社であるTRAM(株)の100%子会社といたしました。  
なお、トウカイリカカナダ(株)は、同日をもって社名をTRQSS(株)に変更いたしました。
- 平成23年5月9日をもってインドネシアに新会社 PT.Tokai Rika Indonesiaを設立いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,298 (1,184)
北米	2,017 (226)
アジア	4,746 (1,022)
報告セグメント計	14,061 (2,432)
その他	1,049 (28)
合計	15,110 (2,460)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,000 (1,005)	37.2	14.8	5,694,811

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。また、セグメントは日本であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在の当社の組合員数は5,495人であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、各国における内需や輸出の拡大、景気刺激策の効果により緩やかな回復基調で推移してきました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了、雇用の悪化、金融の引締めや年度末に発生しました中東、北アフリカの政情不安による原油価格高騰、日本の大震災発生の影響により景気後退の局面に入りました。

自動車業界におきましては、景気回復傾向の米国やロシア、成長を維持している中国、インド、ブラジルでは、前年同期に比べ、販売台数が増加しました。中国の販売台数は高い伸び率となり、前年度に引き続き、世界一を維持しています。一方、景気の回復が不安定な欧州や自動車販売促進策の終了と大震災が影響した日本では、販売台数が微減となりました。世界全体では、先進国の伸び悩みを新興国が牽引する形となり、前年を若干上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループは先進国から新興国への成長市場の移行、円高の影響による現地化の加速等、取り巻く環境の急激な変化や厳しい状況を乗り越えるため、構造改革として、西枇杷島工場の本社工場への統合、北米事業体の再編、ミラー製品構造改革および間接部門を中心とした経営資源の再配分を実施してまいりました。さらに、環境・小型車向け製品開発およびモノづくりの強化ならびに新興国への対応として中国での工場の増築、インドでの新工場の操業開始、インドネシアでの新拠点の設立準備およびブラジルでの新工場の建設着手等更なる新興国への供給体制強化を図ってまいりました。また、品質への取り組みを再強化すべく、「重大不具合の未然防止活動」をグループを挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は327,622百万円と前連結会計年度に比べ3,392百万円(1.0%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益は18,906百万円と前連結会計年度に比べ874百万円(4.8%)の増益となりました。経常利益は20,058百万円と前連結会計年度に比べ314百万円(1.5%)の減益となりました。当期純利益は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したため5,234百万円となり、前連結会計年度に比べ7,369百万円(58.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

売上高は233,373百万円と前連結会計年度に比べ11,026百万円(4.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより7,113百万円と前連結会計年度に比べ727百万円(9.3%)の減益となりました。

#### 北米

売上高は57,793百万円と前連結会計年度に比べ286百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により1,812百万円と前連結会計年度に比べ316百万円(21.1%)の増益となりました。

#### アジア

売上高は60,214百万円と前連結会計年度に比べ9,761百万円(19.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により9,452百万円と前連結会計年度に比べ2,263百万円(31.5%)の増益となりました。

#### その他

売上高は15,197百万円と前連結会計年度に比べ903百万円(5.6%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより301百万円と前連結会計年度に比べ634百万円(67.8%)の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、67,462百万円となり前連結会計年度末より13,133百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,956百万円となりました。これは主に売上債権の減少額16,831百万円、減価償却費14,937百万円、税金等調整前当期純利益7,405百万円等による増加と、仕入債務の減少額6,039百万円等による減少の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,428百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,166百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,795百万円となりました。これは主に配当金の支払額3,608百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	199,237	-
北米(百万円)	57,272	-
アジア(百万円)	56,549	-
報告セグメント計(百万円)	313,060	-
その他(百万円)	15,365	-
合計(百万円)	328,425	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	198,588	5.9
北米(百万円)	57,656	0.5
アジア(百万円)	56,265	21.2
報告セグメント計(百万円)	312,509	0.8
その他(百万円)	15,112	5.9
合計(百万円)	327,622	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	123,240	37.2	114,553	35.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合と戦える商品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる強固な経営基盤の確立

これらの課題に対し、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」をモットーに取り組み、1人ひとりが現実を直視し、時代の変化を敏感に察知し、「自ら考え、自ら行動する」ことにより、成果を出すとともに、法令遵守、社会貢献等社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」をめざして、これを実現するため「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的に執行役員制度を導入してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成23年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.5%となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は65.6%であります。そのため当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

#### (2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度41.1%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

#### (5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### (6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### (7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	TOTOフロンティアリサーチ株式会社 (日本)	自動車用親水ミラーに関する特許実施許諾契約 (注) 2	自 平成11年8月1日 至 平成26年7月31日
当社	高知県 株式会社東海理化クリエイト (注) 4 (日本)	ステアリングホイールに模様を転写する転写装置に関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成20年1月1日 至 平成25年12月31日
当社	トヨタ自動車株式会社 (日本)	電子キーシステムに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成21年4月1日 至 該当特許権の終了日
当社	Magna Mirrors of America Inc. (米国)	自動車用ミラーに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成12年4月7日 至 該当特許権の終了日
当社	オートリブ・デベロプメントAB (スウェーデン)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成19年12月1日 至 該当特許権の終了日
当社	TRW Vehicle Safety System Inc. (米国)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成20年1月1日 至 該当特許権の終了日
当社	SMR PATENTS S.a.r.l (ルクセンブルグ)	自動車用ミラーに関する特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成21年1月1日 至 該当特許権の終了日
タイシートベルト株式会社 (タイ)	トヨタ紡織株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成6年6月2日 至 平成24年6月1日
TACマニュファクチャリング株式会社 (米国)	株式会社ミロクテクノウッド (日本)	自動車用ステアリングホイールに関する特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成14年6月5日 至 個々の許諾製品の生産開始日から5年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用シフトレバーのノブに関するノウハウの許諾 (注) 2	自 平成17年5月23日 至 個々の許諾製品の生産開始日から3年後の日

(注) 1 ロイヤルティとして契約製品売上高の一定割合を支払っております。

2 ロイヤルティとして契約製品毎に一定額を支払っております。

3 ロイヤルティとして一括金ならびに契約製品毎に一定額を支払っております。

4 2010年7月1日に東海理化販売株式会社から株式会社東海理化クリエイトに商号が変更されております。

### (2) 主な技術援助契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	芦森工業株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日
		自動車用シートベルトに関する海外特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	株式会社新昌電機 (韓国)	自動車用スイッチ及びステアリングロックに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 昭和53年9月2日 至 平成23年12月31日
		自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成13年4月2日 至 技術資料提供から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用ステアリングロック及びスロットに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成18年2月21日 至 締結日から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
当社	タイシートベルト株式会社 (タイ)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成6年6月2日 至 平成24年6月1日
当社	TRP株式会社 (フィリピン)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成8年3月5日 至 平成24年3月4日
当社	TACマニュファクチャリング株式会社 (米国)	自動車用ステアリングホイール、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成10年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	TRIN株式会社 (米国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成10年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	TRMI株式会社 (米国)	自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成10年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	株式会社三松 (韓国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成10年4月1日 至 該当特許権の終了日
			自 平成15年11月19日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
			自 平成16年2月17日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
当社	トウカイリカ(タイランド)株式会社 (タイ)	自動車用キーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成12年3月1日 至 平成24年2月28日
当社	TRCZ有限責任会社 (チェコ)	自動車用スイッチ及びシートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注)1	自 平成15年4月29日 至 平成24年4月28日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	ミンダリカ株式会社 (インド)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成15年10月3日 至 平成25年10月2日
		自動車用ミラーアッシー・アウトリアビューに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年3月22日 至 平成28年3月21日
当社	理嘉工業株式会社 (台湾)	チャイルドシートに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成16年4月1日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	TRQSS株式会社 (カナダ) (注) 3	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	天津東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成26年12月31日
当社	無?理昌科技有限公司 (中国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月31日
当社	佛山東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチ、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年8月1日 至 平成28年7月31日

(注) 1 ロイヤルティとして主に契約製品売上高の一定割合を受取っております。

2 ロイヤルティとして主に契約製品毎に一定額を受取っております。

3 平成23年3月1日に、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーはトウカイリカカナダ(株)に統合され、TRQSS株式会社に商号を変更しております。

### (3) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成(株)と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

#### (4) 共同経営契約

当社は、トウカイリカカナダ(株)との間で、平成15年6月27日付にてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーに関し共同経営契約を締結していましたが、平成23年3月1日付で同社をトウカイリカカナダ(株)に統合(統合後、商号をTRQSS株式会社に変更)したため、当該共同経営契約は終了しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、業界トップレベルの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、北米・欧州、新興国向けなど多様な市場ニーズへの対応や交通事故、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発および積極的な先行開発と時代を先取りした新商品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16,969百万円となっております。

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品などを重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な取り組みと成果としましては、スイッチ関連では、今後多機能化に伴い拡大展開が予想される手元で多種の操作が出来るスイッチなどのHMI製品を継続的に開発・提案しております。また、北米の海外拠点と連携し各地域(市場)のニーズを折込んだ企画提案なども進めております。

セキュリティシステム関連ではスマートキーシステムの拡大やプリウスに代表されるバイワイヤタイプのシフトレバーを他社に先駆け量産化し、バリエーション展開も着実に進めております。

さらに、新興国向けには低コストと品質を両立させたりリモートキーを開発し量産化しました。

また、各製品への加飾表面処理として量産している「3Dドライ転写工法」を応用し、今まで表現することが難しかった木目の新規柄の実現に成功しました。今後は他の工法では表現が困難である金属調・凹凸柄などを実現させ、デザイン自由度の拡大による内装の質感向上を目指した開発を推進していきます。

その他、自動車用部品事業で培った技術を応用し、トヨタホームの電気錠「ラ・ロック」などの住宅分野製品の開発、また新分野製品の開発に取り組んでいます。

このような活動による研究開発費は、日本セグメント16,426百万円、北米セグメント542百万円となっております。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の期待収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は327,622百万円(前年同期比1.0%減収)、営業利益は18,906百万円、経常利益は20,058百万円、当期純利益は5,234百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は67,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,133百万円増加しました。これは営業活動の結果得られた資金が30,956百万円と前連結会計年度に比べ1,694百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が11,428百万円と前連結会計年度に比べ2,215百万円増加し、財務活動の結果使用した資金が4,795百万円と前連結会計年度に比べ10,407百万円減少したことによりです。

上記のほか、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

#### 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は4,288百万円(内、1年内返済予定の長期借入金276百万円)、長期借入金は7,878百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は、新製品切替に対応した生産設備等に加え、新興国への対応として中国での工場の増築、インドでの新工場の操業開始のための生産設備投資等により総額11,707百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	日本・全社	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	4,620	4,791	1,393	2,969 (78,442)	-	13,774	2,591
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	2,449	281	325	518 (13,573) [57,170]	51	3,627	698
		寮施設、 社宅施設、 厚生施設	203	3	1	98 (3,008) [2,982]	-	305	4
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、検 査設備	1,678	2,016	297	54 (42,392)	2	4,048	669
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	日本	キーロック 等の部品製 造、組付、検 査設備	3,175	4,430	1,439	1,787 (212,149)	11	10,844	1,948
恵那東海理化(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	日本	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	617	143	398	1,563 (107,202)	-	2,722	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社	厚生施設	232	-	-	307 (4,071)	-	540	-
その他	日本	-	453	59	13	89 (21,101) [42,000]	-	615	90

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御嵩町	日本	スイッチ の生産設 備	350	307	10	350 (10,889)	122	1,140	160
その他 7社	-	日本	-	1,301	835	118	719 (63,441) [14,431]	26	3,001	1,138

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トウカイ リカ(タ イラン ド)(株)	タイ ラヨー ン 県	アジア	キーロ ック、ス イッチ等 の生産設 備	1,443	1,078	1,298	571 (134,400)	-	4,392	1,248
TRCZ(有)	チェコ ロボシ ツ チェ市	その他	スイッ チ等 の生産 設備	1,555	917	591	108 (114,381)	-	3,173	832
佛山東 海理化 汽車部 件(有)	中国 佛山市	アジア	スイッ チ、キー ロック等 の生産設 備	1,267	906	588	- (-) [70,000]	-	2,762	898
TACマ ニュファ クチャ リング(株)	米国 ミシガ ン 州	北米	シフト レバー等 の生産設 備	1,619	589	122	21 (243,000)	-	2,352	525
天津東 海理化 汽車部 件(有)	中国 天津市	アジア	スイッ チ、キー ロック等 の生産設 備	1,000	607	565	- (-) [50,000]	-	2,173	734
その他 14社	-	-	-	4,203	3,552	479	697 (375,666) [118,085]	9	8,942	3,575

(注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地欄の [ ] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後一年間の設備投資計画(新設、拡充)は、震災影響で先行きが見通せず、設備投資立案の前提条件設定も困難なことから、あらかじめ年度総額を定めず、個々案件の重要度と必要性を精査しながら最小限の投資となるよう進める予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

(a) 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権 平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会決議（平成17年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,732	1,672
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,200	167,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,996	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,996 資本組入額 998	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。(注) (2) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。」

(b) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権 平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会決議（平成18年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,600	2,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	249,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,346	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,346 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。(注) (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。」

## 第6回新株予約権 平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会決議(平成19年8月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,055	2,945
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,500	294,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,498	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,498 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。(注) (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。」

## 第7回新株予約権 平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会決議（平成20年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,585	3,470
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,500	347,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。(注) (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。」

## 第8回新株予約権 平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会決議（平成21年8月3日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,925	3,925
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392,500	392,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,890	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,890 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。(注) (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。」

## 第9回新株予約権 平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会決議（平成22年8月2日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,105	4,105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410,500	410,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,642	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,642 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等の業務執行者のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (注) (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(注) 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として(1)を以下のとおり変更することを決議しています。

「新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。」



## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	38	156	216	3	7,976	8,441	-
所有株式数 (単元)	-	245,856	5,226	426,709	116,246	28	147,632	941,697	64,471
所有株式数 の割合(%)	-	26.11	0.55	45.31	12.35	0.00	15.68	100.00	-

(注) 自己株式3,917,492株は、「個人その他」に39,174単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,226	5.54
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,161	4.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,375	2.52
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	2,367	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,238	1.31
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	953	1.01
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	933	0.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	792	0.84
計	-	56,256	59.69

(注) 1 上記のほか、自己株式3,917千株(4.15%)があります。

- 2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年11月8日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	2,490	2.64
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,536	1.63

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,917,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,252,300	902,523	-
単元未満株式	普通株式 64,471	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	902,523	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,917,400	-	3,917,400	4.15
計	-	3,917,400	-	3,917,400	4.15

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

(a) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役17 当社従業員102
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	471,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定ならびに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(b) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員112
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	353,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(c) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式

数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(d) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等22 当社従業員124
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(e) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役21 関係会社取締役等22 当社従業員132
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。



(f) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等の業務執行者に対し新株予約権を無償で発行することを平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等24 当社従業員131
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	415,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(g) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行することを平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15 当社執行役員8 関係会社取締役21 当社従業員126
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	401,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,516	14,865,438
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	2,000	3,724,000	-	-
(単元未満株式の買増しによる処分)	536	812,173	-	-
保有自己株式数	3,917,492	-	3,917,492	-

(注) 1 当期間における「その他(ストック・オプションの権利行使による処分および単元未満株式の買増しによる処分)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使および単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力していきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	1,445	16
平成23年6月15日 定時株主総会決議	1,264	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,440	3,670	2,830	2,135	2,096
最低(円)	2,020	2,375	628	965	1,034

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,436	1,562	1,638	1,687	1,658	1,596
最低(円)	1,235	1,300	1,489	1,538	1,542	1,034

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		木下 潔	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第4車両部経営企画室長 同社常勤監査役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	40
取締役社長 代表取締役		牛山 雄造	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成12年7月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)生産管理部主査 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 トヨタ自動車(株)常務役員 当社取締役副社長 当社取締役社長(現任) TRAM(株)取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役 副社長 代表取締役	技術開発 センター長	加藤 茂	昭和22年11月17日生	昭和51年11月 平成7年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社技術開発センター長(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)3	22
取締役 副社長 代表取締役	セイフティ 事 業部長	恒川 清	昭和23年11月17日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社部品生技部副部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社セイフティ事業部長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	16
専務取締役	生産技術 セ ンター長	後藤 真	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成13年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ生技部主査 TRMI(株)取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社生産技術センター長(現任)	(注)3	20
専務取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部長	岩田 仁	昭和25年4月10日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部IC部長 TRCZ(有)社長 当社取締役 当社常務取締役 当社エレクトロニクス機器事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	12
専務取締役	スイッチ 事業部長	石田 昭二	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社スイッチ事業部長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		服部 峰雄	昭和25年7月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	セキュリティ 事業部長	濱本 忠直	昭和27年11月4日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部 エレクトロニクス技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社セキュリティ事業部長(現任)	(注)3	12
常務取締役		平野 均	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社第1営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役		森 幹宏	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年1月	トヨタ自動車工業(株)入社 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社 長兼財務役 当社参与 当社取締役 当社常務取締役(現任) トウカイリカベルギー(株)取締役社 長(現任)	(注)3	10
常務取締役		河口 憲司	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社人事部主査 当社参与 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	11
常務取締役	生産技術 センター 副センター長	中村 弘之	昭和27年12月14日生	昭和53年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社主査 当社参与 当社取締役 当社生産技術センター副センター 長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部 副事業部長	脇谷 忠志	昭和28年9月1日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部 エレクトロニクス技術部スマート システム設計室長 当社参与、エレクトロニクス機器事 業部副事業部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	品質保証 センター長	谷野 雅春	昭和29年1月3日生	昭和49年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)高岡工場品質管理 部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社品質保証センター長(現任)	(注)3	7
取締役		白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本電装(株)入社 (株)デンソー取締役 同社常務役員 当社監査役 (株)デンソー専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		西尾 弘	昭和27年2月16日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成19年6月	当社入社 トウカイリカU.S.A.(株)財務役兼秘書役 TRAM(株)副社長兼財務役兼秘書役 当社調達部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6	
常勤監査役		西村 雄治	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成18年1月 平成21年1月 平成23年6月	当社入社 当社セイフティ事業部セイフティ品質管理部長 無錫理昌科技有限公司取締役社長 タイシートベルト(株)取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		加藤 光久	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長 当社監査役(現任) トヨタ自動車(株)専務取締役(現任)	(注)5	-	
監査役		堀江 正樹	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 昭和55年11月 平成9年7月 平成13年1月 平成18年9月 平成22年7月 平成23年6月	ブライスウォーターハウス会計事務所入所 監査法人伊東会計事務所入所 同所代表社員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 公認会計士堀江正樹会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								225

- (注) 1 取締役 白崎慎二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 笹津恭士、加藤光久、堀江正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
6 当社は、「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は23名(非取締役8名含む)であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「社員行動指針」及び「行動規準」により行動規範の共有を行い、社会の一員としての健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

#### (2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役1名を選任しております。また、取締役会の下位機関として、執行役員で構成し、業務執行に関する決定や報告を行う経営会議や経営に関する対処すべき重点課題を審議する重点テーマ検討会を原則月1回以上開催し、的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。なお、平成23年6月より、当社は「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」をめざして、これを実現するため「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的に執行役員制度を導入しています。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内への浸透を図ります。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

また、その整備状況は

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」及び「行動規準」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性と健全性に努めております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
- 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
- 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督しております。
- 2) ビジョン、グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 3) 主要4事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 4) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、ビジョン、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 関係会社の経営について、経営状況の報告、相談事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。
- 3) 関係会社の規模・業種等に合ったコンプライアンス体制を整備し、グループ各社が、当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

### (3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は6名で構成され、監査役スタッフも兼任しております。内部監査部門は監査計画に従い、当社及び連結子会社の業務監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実に努めております。また、監査役との連携では、監査役監査の計画立案、監査の補佐、往査への同行等を通じ、連携を図っております。

監査役監査の状況としては、監査役は取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、また会社業務全般について監査計画に基づき監査を実施することにより経営の監視を行っております。また、監査役と会計監査人は原則3ヶ月に1回の頻度で定期的に会合を実施し、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は高橋寿佳、奥田真樹の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他9名であります。

### (4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。白崎慎二は(株)デンソーの専務取締役であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は独立役員であります。

当社の社外監査役は3名であります。笹津恭士はその他関係会社であるトヨタ自動車(株)の相談役、加藤光久は同社の専務取締役であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。堀江正樹は公認会計士の資格を有しており、会計・財務の専門的知識を有しております。同氏は独立役員であります。

なお、社外取締役1名と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役	598	303	140	77	76	27
監査役 (社外監査役 を除く。)	54	32	14	-	6	2
社外役員	2	1	0	-	0	4

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額を含んでおります。
- 2 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。
- 3 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役9名に対する使用人給与相当額(賞与を含む。)127百万円は含まれておりません。
- 4 上記の他、平成22年6月22日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。
- ・ 退任取締役 2名 35百万円
  - ・ 退任監査役 1名 0百万円(うち社外監査役 1名 0百万円)
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

2) 報酬体系

- ア. 取締役報酬は、基本報酬、賞与、ストック・オプション、退職慰労金により構成する。
- イ. 監査役報酬(社外監査役を含む。)は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成する。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 8,258百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	5,701	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,454	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	285	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	276	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	218	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	178	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	92	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	86	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	74	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,378	69	事業上の関係強化のため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	5,650	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	969	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	242	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	225	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	192	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	182	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	91	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	72	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	68	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	57	事業上の関係強化のため。
トヨタ車体(株)	35,000	48	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	40	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	110,000	36	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	33	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	32	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	59,182	31	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	30	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	103,000	24	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	128,200	23	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	19	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	19	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	15	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	12	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	1	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	1,449	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	966	事業上の関係強化のため。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機能的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当

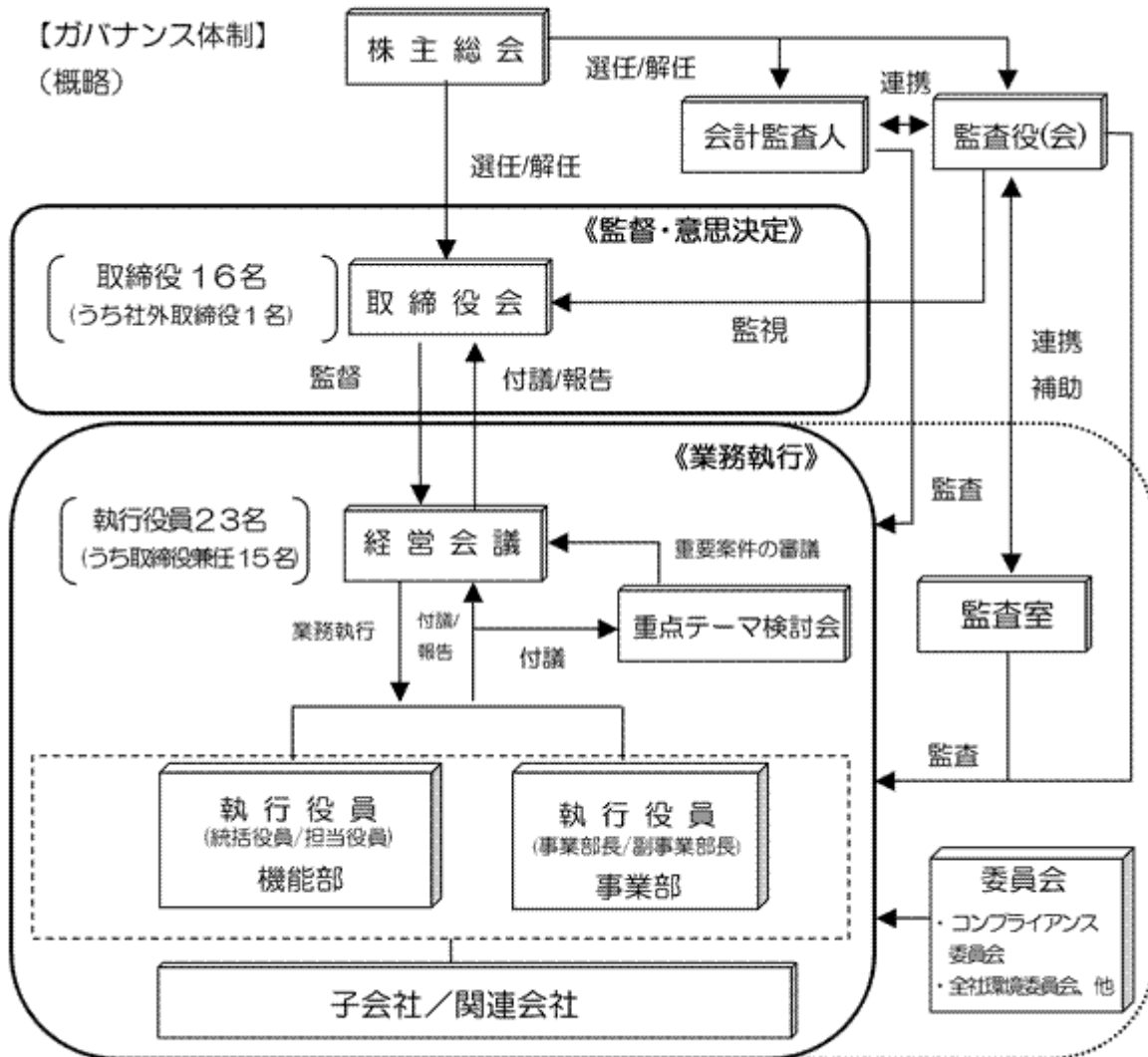
当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (13) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	3
連結子会社	-	0	-	0
計	46	0	46	3

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準導入に係る業務の助言・指導を委託し対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 23,484	27,156
受取手形及び売掛金	59,796	41,643
有価証券	34,811	45,479
商品及び製品	6,451	6,776
仕掛品	11,201	11,527
原材料及び貯蔵品	3,988	4,156
繰延税金資産	5,968	8,255
その他	5,966	6,018
貸倒引当金	46	38
流動資産合計	151,620	150,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 63,126	2, 6 62,704
減価償却累計額	35,192	36,530
建物及び構築物(純額)	2, 6 27,933	2, 6 26,173
機械装置及び運搬具	6 100,586	6 99,462
減価償却累計額	77,535	79,034
機械装置及び運搬具(純額)	6 23,050	6 20,428
工具、器具及び備品	103,571	104,144
減価償却累計額	95,302	96,341
工具、器具及び備品(純額)	8,268	7,803
土地	2 9,776	2 9,857
リース資産	439	408
減価償却累計額	164	186
リース資産(純額)	275	222
建設仮勘定	4,808	5,447
有形固定資産合計	74,113	69,932
無形固定資産		
リース資産	5	0
ソフトウェア	2,123	1,661
その他	390	363
無形固定資産合計	2,518	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,584	1 21,671
長期貸付金	557	576
前払年金費用	7,224	7,691
繰延税金資産	5,457	5,231
その他	1, 2 1,781	1, 2 1,724
貸倒引当金	120	123
投資その他の資産合計	41,485	36,771
固定資産合計	118,117	108,727
資産合計	269,737	259,704

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,250	38,716
短期借入金	4,674	4,011
1年内返済予定の長期借入金	273	276
リース債務	93	76
未払法人税等	3,297	672
賞与引当金	5,782	5,765
役員賞与引当金	234	244
製品保証引当金	4,087	8,939
資産除去債務	-	113
その他	15,094	14,136
流動負債合計	79,789	72,954
固定負債		
長期借入金	8,286	7,878
リース債務	196	142
繰延税金負債	185	125
退職給付引当金	17,094	16,748
役員退職慰労引当金	515	583
資産除去債務	-	67
負ののれん	56	55
その他	62	23
固定負債合計	26,397	25,625
負債合計	106,187	98,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	123,234	124,833
自己株式	7,035	7,045
株主資本合計	164,189	165,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	42
為替換算調整勘定	5,415	9,074
その他の包括利益累計額合計	4,908	9,117
新株予約権	524	662
少数株主持分	3,744	3,801
純資産合計	163,550	161,125
負債純資産合計	269,737	259,704

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	331,014	327,622
売上原価	283,607 <sub>2</sub>	279,820 <sub>2</sub>
売上総利益	47,406	47,802
販売費及び一般管理費	29,374 <sub>1, 2</sub>	28,895 <sub>1, 2</sub>
営業利益	18,032	18,906
営業外収益		
受取利息	430	508
受取配当金	100	155
持分法による投資利益	85	237
為替差益	1,172	-
助成金収入	626	-
雑収入	431	681
営業外収益合計	2,847	1,582
営業外費用		
支払利息	214	281
為替差損	-	61
雑損失	292	87
営業外費用合計	506	430
経常利益	20,372	20,058
特別利益		
新株予約権戻入益	14	67
特別利益合計	14	67
特別損失		
固定資産除却損	54 <sub>3</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
製品保証引当金繰入額	-	12,535
特別損失合計	54	12,719
税金等調整前当期純利益	20,331	7,405
法人税、住民税及び事業税	4,735	3,303
過年度法人税等	869	-
法人税等調整額	1,409	1,819
法人税等合計	7,014	1,483
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,922
少数株主利益	713	688
当期純利益	12,603	5,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	552
為替換算調整勘定	-	3,755
持分法適用会社に対する持分相当額	-	145
その他の包括利益合計	-	2 4,453
包括利益	-	1 1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,025
少数株主に係る包括利益	-	443

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,142	25,134
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	25,134	25,134
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	112,118	123,234
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
当期純利益	12,603	5,234
その他	42	22
当期変動額合計	11,116	1,598
当期末残高	123,234	124,833
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,047	7,035
当期変動額		
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	14	4
当期変動額合計	11	10
当期末残高	7,035	7,045
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	153,069	164,189
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
当期純利益	12,603	5,234
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	6	4
その他	42	22
当期変動額合計	11,120	1,588
当期末残高	164,189	165,778

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,322	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,830	549
当期変動額合計	1,830	549
当期末残高	507	42
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,923	5,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	3,659
当期変動額合計	491	3,659
当期末残高	5,415	9,074
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,246	4,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	4,209
当期変動額合計	1,338	4,209
当期末残高	4,908	9,117
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	360	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	138
当期変動額合計	163	138
当期末残高	524	662
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,196	3,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	56
当期変動額合計	548	56
当期末残高	3,744	3,801
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	150,379	163,550
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
当期純利益	12,603	5,234
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	6	4
その他	42	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	4,013
当期変動額合計	13,171	2,425
当期末残高	163,550	161,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,331	7,405
減価償却費	16,564	14,937
のれん及び負ののれん償却額	28	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,319	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	94	10
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,028	4,898
退職給付引当金の増減額（ は減少）	493	783
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	67
受取利息及び受取配当金	530	663
支払利息	214	281
為替差損益（ は益）	1,080	101
持分法による投資損益（ は益）	85	237
有形固定資産除売却損益（ は益）	301	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
売上債権の増減額（ は増加）	23,704	16,831
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,028	1,671
仕入債務の増減額（ は減少）	16,955	6,039
未払消費税等の増減額（ は減少）	552	628
その他	1,997	1,451
小計	30,377	36,194
利息及び配当金の受取額	576	734
利息の支払額	191	280
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,888	5,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,650	30,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	3,705
有形固定資産の取得による支出	11,905	14,166
有形固定資産の売却による収入	161	278
投資有価証券の取得による支出	164	103
投資有価証券の売却による収入	10	6
子会社株式の取得による支出	56	3
関係会社株式の取得による支出	-	80
貸付けによる支出	357	324
貸付金の回収による収入	236	274
その他	138	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,213	11,428

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90	779
長期借入れによる収入	7,437	159
長期借入金の返済による支出	170	61
リース債務の返済による支出	108	110
配当金の支払額	1,446	3,608
少数株主への配当金の支払額	187	385
少数株主からの払込みによる収入	175	-
自己株式の取得による支出	2	14
その他	6	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,612</b>	<b>4,795</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	1,598
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>29,320</b>	<b>13,133</b>
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	54,329
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>54,329</b>	<b>67,462</b>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成23年3月1日をもってクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをトウカイリカカナダ(株)に統合し、北米事業統括会社であるTRAM(株)の100%子会社となりました。また、トウカイリカカナダ(株)は、同日をもって社名をTRQSS(株)に変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。  (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ミンダリカ(株) なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成22年7月1日をもって東海理化販売(株)は、社名を(株)東海理化クリエイトに変更しております。  (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  同左  (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)の決算期は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法</p> <p>(c) たな卸資産          当社          商品、製品、原材料、仕掛品          ……総平均法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。          貯蔵品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>連結子会社          主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(b) デリバティブ          同左</p> <p>(c) たな卸資産          当社          商品、製品、原材料、仕掛品          ……同左</p> <p>貯蔵品          ……同左</p> <p>連結子会社          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 在外連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(c) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により、費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、 金利通貨スワップ、 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建輸出債権、 外貨建輸入債務、 外貨建貸付金、 借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が170百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は155百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は186百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金826百万円、1年内返済予定の長期借入金119百万円、長期借入金697百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、仕入先に対し預金5百万円を仕入債務の担保として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,506百万円	出資金	485百万円	建物及び構築物	494百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	計	961百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	18百万円	負ののれん	197百万円	のれん	141百万円	相殺後ののれん	56百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金472百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 48百万円</p> <p>5 二</p> <p>6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,619百万円	出資金	435百万円	建物及び構築物	476百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	計	941百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	13百万円
投資有価証券(株式)	3,506百万円																																										
出資金	485百万円																																										
建物及び構築物	494百万円																																										
土地	465百万円																																										
投資その他の資産(その他)	1百万円																																										
計	961百万円																																										
(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円																																										
(株)りそな銀行	4百万円																																										
計	18百万円																																										
負ののれん	197百万円																																										
のれん	141百万円																																										
相殺後ののれん	56百万円																																										
投資有価証券(株式)	3,619百万円																																										
出資金	435百万円																																										
建物及び構築物	476百万円																																										
土地	465百万円																																										
投資その他の資産(その他)	0百万円																																										
計	941百万円																																										
(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円																																										
(株)りそな銀行	4百万円																																										
計	13百万円																																										



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。
給料手当 8,947百万円	給料手当 9,066百万円
賞与引当金繰入額 1,112百万円	賞与引当金繰入額 1,123百万円
役員賞与引当金繰入額 234百万円	役員賞与引当金繰入額 244百万円
退職給付費用 513百万円	退職給付費用 481百万円
役員退職慰労引当金繰入額 122百万円	役員退職慰労引当金繰入額 135百万円
製品保証引当金繰入額 3,315百万円	製品保証引当金繰入額 2,336百万円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,607百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,969百万円
3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	3 二
建物及び構築物 54百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 13,941百万円	
少数株主に係る包括利益 804百万円	
計	14,746百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 1,855百万円	
為替換算調整勘定 554百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額 128百万円	
計	1,428百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	117
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	233
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	84
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	88
合計			-	-	-	524

(注) 平成20年新株予約権、平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	722	8	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,910,512	9,516	2,536	3,917,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

新株予約権の権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	95
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	193
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	97
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	219
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	57
合計			-	-	-	662

(注) 平成21年新株予約権、平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,445	16	平成22年9月30日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,264	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,484百万円	現金及び預金勘定 27,156百万円
有価証券勘定 34,811百万円	有価証券勘定 45,479百万円
当座借越(短期借入金勘定) 0百万円	計 72,636百万円
計 58,295百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,058百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 342百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資 4,115百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資 3,623百万円	現金及び現金同等物 67,462百万円
現金及び現金同等物 54,329百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	1年内	40百万円	1年超	70百万円	合計	110百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	90百万円	合計	146百万円
1年内	40百万円												
1年超	70百万円												
合計	110百万円												
1年内	56百万円												
1年超	90百万円												
合計	146百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に公社債投資信託、債券、株式であります。公社債投資信託、債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利スワップ取引及び金利通貨スワップについては、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,484	23,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,796	59,796	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,744	57,744	-
(4) 長期貸付金	557	528	29
資産計	141,582	141,553	29
(1) 支払手形及び買掛金	46,250	46,250	-
(2) 短期借入金	4,674	4,674	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	273	273	-
(4) リース債務(短期)	93	93	-
(5) 未払法人税等	3,297	3,297	-
(6) 長期借入金	8,286	8,370	83
(7) リース債務(長期)	196	190	5
負債計	63,073	63,151	78
デリバティブ取引(*)	(228)	(228)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(短期)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (7) リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,796	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	500	2,000	-	-
社債	2,905	10,768	80	-
その他	200	-	300	-
長期貸付金	-	361	196	-
合計	86,885	13,129	576	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に公社債投資信託、債券、株式であります。公社債投資信託、債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利スワップ取引及び金利通貨スワップについては、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,156	27,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,643	41,643	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,388	63,388	-
(4) 長期貸付金	576	554	22
資産計	132,765	132,743	22
(1) 支払手形及び買掛金	38,716	38,716	-
(2) 短期借入金	4,011	4,011	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	276	276	-
(4) リース債務(短期)	76	76	-
(5) 未払法人税等	672	672	-
(6) 長期借入金	7,878	7,968	89
(7) リース債務(長期)	142	139	3
負債計	51,775	51,862	86
デリバティブ取引(*)	(167)	(167)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(短期)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,762

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,643	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券				
国債・地方債等	1,000	1,000	-	-
社債	3,100	7,668	80	-
その他	-	100	200	-
長期貸付金	-	567	9	-
合計	72,900	9,335	289	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,341	1,794	1,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,538	2,498	39
	社債	13,986	13,782	204
	その他	300	300	0
	(3) その他	29	28	0
	小計	20,195	18,404	1,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,982	7,056	1,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	408	438	30
	(3) その他	31,158	31,158	-
	小計	37,548	38,652	1,104
	合計	57,744	57,057	687

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,000	-	-
社債	2,000	-	-
その他	9	-	-
(3) その他	75,279	-	-
合計	78,290	0	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	521	1,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,018	1,999	19
	社債	9,993	9,865	127
	その他	101	100	1
	小計	13,771	12,486	1,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,882	8,332	1,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	989	999	9
	その他	280	338	58
(3) その他	41,464	41,465	1	
	小計	49,616	51,136	1,519
	合計	63,388	63,622	234

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 143百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	905	-	-
社債	2,500	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	74,923	-	-
合計	78,329	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

なお、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	米ドル・売建	6,876	-	7,083	208
	ユーロ・売建	1,711	-	1,685	25
	米ドル・買建	48	-	48	0
合計		8,636	-	8,819	182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利通貨スワップ取引				
	日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	1,469	1,469	45	45
合計		1,469	1,469	45	45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,200	4,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

なお、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	米ドル・売建	6,981	-	7,055	73
	ユーロ・売建	1,972	-	2,067	95
	米ドル・買建	43	-	42	0
合計		8,997	-	9,165	167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利通貨スワップ取引				
	日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	1,469	1,469	60	60
	日本円・インドルピー 支払インドルピー・ 受取日本円	600	600	37	37
	合計	2,069	2,069	97	97

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,200	4,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社について、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,477百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,636百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,224百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">17,094百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として 15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として 5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	49,674百万円	(2) 年金資産	34,477百万円	(3) 未積立退職給付債務	15,197百万円	((1) + (2))		(4) 未認識数理計算上の差異	8,636百万円	(5) 未認識過去勤務債務	3,309百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,870百万円	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	7,224百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,094百万円	(1) 勤務費用	2,253百万円	(2) 利息費用	1,041百万円	(3) 期待運用収益	716百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,039百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	947百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	424百万円	(7) 退職給付費用	3,096百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として 2.0%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,896百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">34,680百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,515百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">16,748百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として 15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として 5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	50,896百万円	(2) 年金資産	34,680百万円	(3) 未積立退職給付債務	16,216百万円	((1) + (2))		(4) 未認識数理計算上の差異	9,515百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,356百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,056百万円	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	7,691百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	16,748百万円	(1) 勤務費用	2,287百万円	(2) 利息費用	1,081百万円	(3) 期待運用収益	809百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	850百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	962百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	452百万円	(7) 退職給付費用	2,899百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として 2.0%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年
(1) 退職給付債務	49,674百万円																																																																																								
(2) 年金資産	34,477百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	15,197百万円																																																																																								
((1) + (2))																																																																																									
(4) 未認識数理計算上の差異	8,636百万円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	3,309百万円																																																																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,870百万円																																																																																								
((3) + (4) + (5))																																																																																									
(7) 前払年金費用	7,224百万円																																																																																								
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,094百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	2,253百万円																																																																																								
(2) 利息費用	1,041百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	716百万円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,039百万円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	947百万円																																																																																								
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	424百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用	3,096百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	主として 2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年																																																																																								
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																																																																								
(1) 退職給付債務	50,896百万円																																																																																								
(2) 年金資産	34,680百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	16,216百万円																																																																																								
((1) + (2))																																																																																									
(4) 未認識数理計算上の差異	9,515百万円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	2,356百万円																																																																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,056百万円																																																																																								
((3) + (4) + (5))																																																																																									
(7) 前払年金費用	7,691百万円																																																																																								
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	16,748百万円																																																																																								
(1) 勤務費用	2,287百万円																																																																																								
(2) 利息費用	1,081百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	809百万円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	850百万円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	962百万円																																																																																								
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	452百万円																																																																																								
(7) 退職給付費用	2,899百万円																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	主として 2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年																																																																																								
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																																																																								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 45百万円  
販売費及び一般管理費 133百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 14百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役17名 当社使用人91名	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,000株	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名	当社取締役22名 関係会社取締役等22名 当社従業員124名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 353,500株	普通株式 376,000株	普通株式 376,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日	自平成22年8月1日 至平成26年7月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役21名 関係会社取締役等 22名 当社従業員132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし
権利行使期間	自平成23年8月1日 至平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	400,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	400,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	12,000	95,000	246,200	350,500	376,000	376,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	400,000
権利行使	8,000	-	-	-	-	-	-
失効	4,000	9,000	33,000	30,500	6,500	3,000	1,500
未行使残	-	86,000	213,200	320,000	369,500	373,000	398,500

## 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	853	1,862	1,996	2,346	3,498	2,138	1,890
行使時平均株価(円)	1,464	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	366	632	273	670

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性      (注) 1	47.4366%
予想残存期間      (注) 2	4年
予想配当      (注) 3	32円 / 株
無リスク利率      (注) 4	0.569%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成17年8月1日から平成21年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成21年8月1日)から権利行使期間(平成23年8月1日から平成27年7月31日)の中間点までの年数であります。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 53百万円  
販売費及び一般管理費 152百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 67百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株	普通株式 353,500株
付与日	平成16年 8月 2日	平成17年 8月 1日	平成18年 8月 1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成20年 8月 1日 至 平成24年 7月31日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名	当社取締役22名 関係会社取締役等22名 当社従業員124名	当社取締役21名 関係会社取締役等 22名 当社従業員132名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 376,000株	普通株式 376,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成19年 8月 1日	平成20年 8月 1日	平成21年 8月 1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成21年 8月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成26年 7月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成27年 7月31日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 関係会社取締役等 24名 当社従業員131名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 415,000株
付与日	平成22年 8月 2日
権利確定条件	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし
権利行使期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成28年 7月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	415,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	415,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	86,000	213,200	320,000	369,500	373,000	398,500	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	415,000
権利行使	2,000	-	-	-	-	-	-
失効	84,000	40,000	60,000	64,000	14,500	6,000	4,500
未行使残	-	173,200	260,000	305,500	358,500	392,500	410,500

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,862	1,996	2,346	3,498	2,138	1,890	1,642
行使時平均株価(円)	1,934	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	366	632	273	670	422

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性      (注) 1	48.4615%
予想残存期間      (注) 2	4年
予想配当      (注) 3	32円 / 株
無リスク利率      (注) 4	0.256%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成18年8月1日から平成22年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成22年8月2日)から権利行使期間(平成24年8月1日から平成28年7月31日)の中間点までの年数であります。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,714百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,097百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,987百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,257百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,240百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,968百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,457百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.5%</td></tr> </table>	未払事業税	290百万円	未払費用	919百万円	賞与引当金	2,229百万円	製品保証引当金	1,359百万円	減価償却費	1,358百万円	退職給付引当金	4,714百万円	役員退職慰労引当金	187百万円	繰越外国税額控除	621百万円	その他	4,097百万円	繰延税金資産小計	15,777百万円	評価性引当額	2,790百万円	繰延税金資産合計	12,987百万円	その他有価証券評価差額金	250百万円	子会社の留保利益金	1,257百万円	特別償却準備金	22百万円	その他	216百万円	繰延税金負債合計	1,746百万円	繰延税金資産の純額	11,240百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,968百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,457百万円	固定負債 - 繰延税金負債	185百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	海外連結子会社の税率差異	10.5%	税額控除	2.3%	評価性引当金の増減	2.1%	在外子会社の留保利益	2.8%	過年度法人税等	4.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,208百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,434百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,558百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,978百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,969百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,370百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,598百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,360百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,255百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.0%</td></tr> </table>	未払費用	1,646百万円	賞与引当金	2,208百万円	製品保証引当金	3,434百万円	減価償却費	1,465百万円	退職給付引当金	4,558百万円	役員退職慰労引当金	234百万円	繰越欠損金	749百万円	繰越外国税額控除	1,476百万円	その他有価証券評価差額金	215百万円	その他	1,978百万円	繰延税金資産小計	17,969百万円	評価性引当額	2,370百万円	繰延税金資産合計	15,598百万円	その他有価証券評価差額金	150百万円	子会社の留保利益金	1,890百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	184百万円	繰延税金負債合計	2,237百万円	繰延税金資産の純額	13,360百万円	流動資産 - 繰延税金資産	8,255百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,231百万円	固定負債 - 繰延税金負債	125百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	海外連結子会社の税率差異	35.1%	税額控除	9.1%	評価性引当金の増減	9.1%	在外子会社の留保利益	8.5%	過年度法人税等	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%
未払事業税	290百万円																																																																																																																																
未払費用	919百万円																																																																																																																																
賞与引当金	2,229百万円																																																																																																																																
製品保証引当金	1,359百万円																																																																																																																																
減価償却費	1,358百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	4,714百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	187百万円																																																																																																																																
繰越外国税額控除	621百万円																																																																																																																																
その他	4,097百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	15,777百万円																																																																																																																																
評価性引当額	2,790百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	12,987百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	250百万円																																																																																																																																
子会社の留保利益金	1,257百万円																																																																																																																																
特別償却準備金	22百万円																																																																																																																																
その他	216百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,746百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	11,240百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,968百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,457百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	185百万円																																																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	10.5%																																																																																																																																
税額控除	2.3%																																																																																																																																
評価性引当金の増減	2.1%																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	2.8%																																																																																																																																
過年度法人税等	4.2%																																																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																																																																
未払費用	1,646百万円																																																																																																																																
賞与引当金	2,208百万円																																																																																																																																
製品保証引当金	3,434百万円																																																																																																																																
減価償却費	1,465百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	4,558百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	234百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	749百万円																																																																																																																																
繰越外国税額控除	1,476百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																																																																																																
その他	1,978百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	17,969百万円																																																																																																																																
評価性引当額	2,370百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	15,598百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	150百万円																																																																																																																																
子会社の留保利益金	1,890百万円																																																																																																																																
特別償却準備金	12百万円																																																																																																																																
その他	184百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,237百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	13,360百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8,255百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,231百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	125百万円																																																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	35.1%																																																																																																																																
税額控除	9.1%																																																																																																																																
評価性引当金の増減	9.1%																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	8.5%																																																																																																																																
過年度法人税等	2.7%																																																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																																																																																																

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,148	57,392	46,411	16,062	331,014	-	331,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	33,250	115	4,042	38	37,446	37,446	-
計	244,399	57,507	50,453	16,100	368,460	37,446	331,014
営業費用	236,558	56,010	43,263	15,165	350,998	38,016	312,982
営業利益	7,840	1,496	7,189	935	17,462	570	18,032
資産	172,749	27,514	42,080	12,145	254,489	15,248	269,737

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア ..... 中国、台湾、フィリピン、タイ、インド  
(3) その他の地域 ..... イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー  
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、49,048百万円であり、その主なものは、  
当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,264	53,791	16,636	127,692
連結売上高(百万円)				331,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	16.3	5.0	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
(2) アジア ..... 中国、台湾、フィリピン、タイ  
(3) その他の地域 ..... イギリス、チェコ、ブラジル  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社20社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	211,148	57,392	46,411	314,951	16,062	331,014	-	331,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,250	115	4,042	37,408	38	37,446	37,446	-
計	244,399	57,507	50,453	352,360	16,100	368,460	37,446	331,014
セグメント利益	7,840	1,496	7,189	16,526	935	17,462	570	18,032
セグメント資産	172,749	27,514	42,080	242,344	12,145	254,489	15,248	269,737
その他の項目								
減価償却費	11,254	2,323	2,132	15,710	641	16,352	212	16,564
のれんの償却額(純額)	30	-	2	28	-	28	-	28
持分法適用会社への投資額	3,414	485	-	3,899	-	3,899	13	3,886
有形・無形固定資産の増加額	5,903	646	3,445	9,995	237	10,232	142	10,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額570百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,048百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産236百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 13百万円は、棚卸資産に係る未実現利益の消去によるものであります。

(5) 有形・無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産63百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	198,588	57,656	56,265	312,509	15,112	327,622	-	327,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,785	136	3,949	38,871	84	38,956	38,956	-
計	233,373	57,793	60,214	351,381	15,197	366,579	38,956	327,622
セグメント利益	7,113	1,812	9,452	18,378	301	18,679	226	18,906
セグメント資産	155,783	25,042	45,097	225,924	14,231	240,155	19,548	259,704
その他の項目								
減価償却費	9,870	1,964	2,355	14,190	466	14,656	280	14,937
のれんの償却額（純額）	5	-	2	3	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	3,522	435	-	3,958	-	3,958	18	3,939
有形・無形固定資産の増加額	5,731	1,156	4,152	11,040	1,279	12,320	659	12,979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,829百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産271百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 18百万円は、棚卸資産に係る未実現利益の消去によるものであります。

(5) 有形・無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産523百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	シートベルト	キーロック	シフトレバー	ステアリングホイール	自動車用ミラー	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	127,575	67,466	60,007	29,135	10,162	8,035	4,211	21,027	327,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
198,262	36,808	92,551	327,622

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
42,152	7,539	20,239	69,932

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	114,553	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
負ののれん の当期末 残高	52	-	3	-	-	55

（注）報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.5	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	123,144	売掛金	18,076

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	(所有) 直接 0.0  (被所有) 直接 0.0	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	20,197	売掛金	6,797

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.5	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	114,465	売掛金	10,030

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	18,020	売掛金	2,495

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,763円45銭	1株当たり純資産額	1,734円57銭
1株当たり当期純利益金額	139円54銭	1株当たり当期純利益金額	57円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,603	5,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,603	5,234
期中平均株式数(千株)	90,322	90,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数86個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,132個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,200個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,695個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,730個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,985個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権7種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数0個)、(平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,732個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,600個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,585個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,925個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,105個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,674	4,011	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	273	276	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,286	7,878	1.4	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	196	142	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,525	12,386	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,189	255	5,086	71
リース債務	61	44	32	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	83,774	83,493	81,239	79,114
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	643	132	5,052	3,129
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	963	458	3,468	2,271
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	10.67	5.07	38.40	25.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418	691
受取手形	515	387
売掛金	1 53,292	1 36,004
有価証券	34,047	44,667
商品及び製品	2,438	2,988
仕掛品	3,433	4,273
原材料及び貯蔵品	1,938	1,952
繰延税金資産	5,416	7,729
短期貸付金	399	584
未収入金	1 7,106	1 6,544
その他	198	127
貸倒引当金	201	-
流動資産合計	109,004	105,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 36,912	3 37,304
減価償却累計額	24,377	25,297
建物(純額)	3 12,535	3 12,006
構築物	3 4,794	3 4,813
減価償却累計額	3,280	3,389
構築物(純額)	3 1,514	3 1,423
機械及び装置	3 70,206	3 68,754
減価償却累計額	56,319	57,072
機械及び装置(純額)	3 13,886	3 11,681
車両運搬具	424	427
減価償却累計額	381	383
車両運搬具(純額)	43	43
工具、器具及び備品	87,569	87,160
減価償却累計額	82,764	83,289
工具、器具及び備品(純額)	4,805	3,870
土地	7,389	7,389
リース資産	194	144
減価償却累計額	80	79
リース資産(純額)	113	64
建設仮勘定	1,521	1,616
有形固定資産合計	41,809	38,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,953	1,516
リース資産	4	-
その他	150	153
無形固定資産合計	2,109	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	16,860

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	12,067	11,879
関係会社出資金	7,878	9,034
従業員に対する長期貸付金	364	394
関係会社長期貸付金	3,279	1,701
長期前払費用	484	331
前払年金費用	7,218	7,680
繰延税金資産	6,252	6,745
その他	296	287
貸倒引当金	1,872	62
投資その他の資産合計	57,789	54,854
固定資産合計	101,707	94,620
資産合計	210,712	200,569
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	306	319
買掛金	37,394	28,634
リース債務	50	32
未払金	1,973	1,216
未払費用	7,275	7,624
未払法人税等	2,403	11
未払消費税等	700	124
預り金	79	72
賞与引当金	5,178	5,042
役員賞与引当金	156	154
製品保証引当金	3,112	8,346
設備関係支払手形	18	230
資産除去債務	-	113
流動負債合計	58,650	51,923
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	71	35
退職給付引当金	16,127	15,964
役員退職慰労引当金	384	433
関係会社事業損失引当金	2,529	-
資産除去債務	-	67
その他	1,027	-
固定負債合計	25,140	21,500
負債合計	83,791	73,424

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	25,131	25,131
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	18
別途積立金	65,100	76,100
繰越利益剰余金	16,780	6,413
利益剰余金合計	85,204	85,821
自己株式	7,035	7,045
株主資本合計	126,157	126,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	281
評価・換算差額等合計	238	281
新株予約権	524	662
純資産合計	126,920	127,145
負債純資産合計	210,712	200,569

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 248,282	1 236,354
売上原価		
製品期首たな卸高	2,137	2,438
当期製品製造原価	3 217,231	3 206,715
合計	219,368	209,153
他勘定振替高	4 125	4 137
製品期末たな卸高	2,438	2,988
製品売上原価	1 216,804	1 206,028
売上総利益	31,477	30,326
販売費及び一般管理費	2, 3 24,060	2, 3 23,348
営業利益	7,417	6,977
営業外収益		
受取利息	46	23
有価証券利息	216	203
受取配当金	1 3,056	1 4,801
為替差益	467	-
助成金収入	364	-
雑収入	425	428
営業外収益合計	4,576	5,456
営業外費用		
支払利息	119	107
為替差損	-	146
雑損失	86	54
営業外費用合計	205	307
経常利益	11,788	12,126
特別利益		
新株予約権戻入益	14	67
出資金売却益	-	904
関係会社事業損失引当金戻入額	412	2,529
特別利益合計	427	3,500
特別損失		
関係会社株式評価損	-	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
製品保証引当金繰入額	-	12,535
特別損失合計	-	12,987
税引前当期純利益	12,215	2,639
法人税、住民税及び事業税	2,584	879
過年度法人税等	869	-
法人税等調整額	931	2,469
法人税等合計	4,386	1,590
当期純利益	7,829	4,229

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	154,310	70.2	147,328	69.6
労務費		39,689	18.0	39,730	18.8
経費	2	25,863	11.8	24,475	11.6
当期総製造費用		219,863	100.0	211,533	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,403		3,433	
合計		224,266		214,967	
期末仕掛品棚卸高		3,433		4,273	
他勘定振替高	3	3,601		3,979	
差引当期製品製造原価		217,231		206,715	

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 原価計算の方法	実際総合原価計算を採用しております。	同左
(2) 1 材料費	材料費には、外注製品86,074百万円が含まれております。	材料費には、外注製品84,754百万円が含まれております。
(3) 2 経費	経費のうち主なもの 外注加工費 2,954百万円 減価償却費 9,618百万円	経費のうち主なもの 外注加工費 3,375百万円 減価償却費 8,378百万円
(4) 3 他勘定振替高	固定資産 2,926百万円 その他 675百万円 計 3,601百万円	固定資産 3,257百万円 その他 721百万円 計 3,979百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,110	25,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	28	21
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	21	21
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,139	25,131
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	25,131	25,131
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,290	3,290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	46	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	13	15
当期変動額合計	12	15
当期末残高	33	18
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	75,100	65,100
当期変動額		
別途積立金の積立	-	11,000
別途積立金の取崩	10,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	10,000	11,000
当期末残高	65,100	76,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	384	16,780
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
別途積立金の積立	-	11,000
別途積立金の取崩	10,000	-
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	13	15
当期純利益	7,829	4,229
当期変動額合計	16,396	10,367
当期末残高	16,780	6,413
利益剰余金合計		
前期末残高	78,820	85,204
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	7,829	4,229
当期変動額合計	6,384	616
当期末残高	85,204	85,821
自己株式		
前期末残高	7,047	7,035
当期変動額		
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	14	4
当期変動額合計	11	10
当期末残高	7,035	7,045
株主資本合計		
前期末残高	119,768	126,157
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
当期純利益	7,829	4,229
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6,388	606
当期末残高	126,157	126,763



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,545	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,784	520
当期変動額合計	1,784	520
当期末残高	238	281
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	360	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	138
当期変動額合計	163	138
当期末残高	524	662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	118,583	126,920
当期変動額		
剰余金の配当	1,445	3,612
当期純利益	7,829	4,229
自己株式の取得	2	14
自己株式の処分	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	381
当期変動額合計	8,336	225
当期末残高	126,920	127,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(7) 関係会社事業損失引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、外貨建貸付金、借入金 (3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、それぞれ当社借入金に係る金利変動リスク、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社に対する外貨建貸付金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が170百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は56百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は186百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,705百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(2) クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円 (20,000千カナダドル)</td> </tr> </table> <p>(3) TRAM(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">558百万円 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">186百万円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)日本政策金融公庫国際協力銀行</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円 (12,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> </table> <p>(4) トウカイリカ ミンダ インディア(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">451百万円 (215,000千インドルピー)</td> </tr> </table> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>	売掛金	29,705百万円	買掛金	4,156百万円	未収入金	2,858百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	18百万円	(株)みずほコーポレート銀行	1,827百万円 (20,000千カナダドル)	(株)みずほコーポレート銀行	558百万円 (6,000千米ドル)	(株)三井住友銀行	186百万円 (2,000千米ドル)	(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	1,116百万円 (12,000千米ドル)	計	1,860百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	451百万円 (215,000千インドルピー)	<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,334百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(2) TRQSS(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">602百万円 (7,029千カナダドル)</td> </tr> </table> <p>(3) TRAM(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">498百万円 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">166百万円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)日本政策金融公庫国際協力銀行</td> <td style="text-align: right;">997百万円 (12,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> </table> <p>(4) トウカイリカ ミンダ インディア(株)の下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">852百万円 (451,000千インドルピー)</td> </tr> </table> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>	売掛金	22,334百万円	買掛金	2,088百万円	未収入金	2,395百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	13百万円	(株)みずほコーポレート銀行	602百万円 (7,029千カナダドル)	(株)みずほコーポレート銀行	498百万円 (6,000千米ドル)	(株)三井住友銀行	166百万円 (2,000千米ドル)	(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	997百万円 (12,000千米ドル)	計	1,661百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	852百万円 (451,000千インドルピー)
売掛金	29,705百万円																																																
買掛金	4,156百万円																																																
未収入金	2,858百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円																																																
(株)りそな銀行	4百万円																																																
計	18百万円																																																
(株)みずほコーポレート銀行	1,827百万円 (20,000千カナダドル)																																																
(株)みずほコーポレート銀行	558百万円 (6,000千米ドル)																																																
(株)三井住友銀行	186百万円 (2,000千米ドル)																																																
(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	1,116百万円 (12,000千米ドル)																																																
計	1,860百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	451百万円 (215,000千インドルピー)																																																
売掛金	22,334百万円																																																
買掛金	2,088百万円																																																
未収入金	2,395百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円																																																
(株)りそな銀行	4百万円																																																
計	13百万円																																																
(株)みずほコーポレート銀行	602百万円 (7,029千カナダドル)																																																
(株)みずほコーポレート銀行	498百万円 (6,000千米ドル)																																																
(株)三井住友銀行	166百万円 (2,000千米ドル)																																																
(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	997百万円 (12,000千米ドル)																																																
計	1,661百万円																																																
(株)三菱東京UFJ銀行	852百万円 (451,000千インドルピー)																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">157,636百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">53,982百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装材料費</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,175百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね50.5%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,253百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	売上高	157,636百万円	仕入高	53,982百万円	受取配当金	2,954百万円	運搬費	3,570百万円	荷造包装材料費	2,696百万円	給料手当	5,175百万円	賞与引当金繰入額	963百万円	役員賞与引当金繰入額	156百万円	退職給付費用	500百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	福利厚生費	1,383百万円	減価償却費	1,246百万円	製品保証引当金繰入額	2,483百万円	調査研究費	1,197百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,253百万円	調査研究費	118百万円	その他	6百万円	計	125百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150,465百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">51,046百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,663百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,643百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装材料費</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね48.4%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,426百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table>	売上高	150,465百万円	仕入高	51,046百万円	受取配当金	4,663百万円	運搬費	3,643百万円	荷造包装材料費	2,481百万円	給料手当	5,153百万円	賞与引当金繰入額	935百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	退職給付費用	458百万円	役員退職慰労引当金繰入額	83百万円	福利厚生費	1,421百万円	減価償却費	1,182百万円	製品保証引当金繰入額	2,038百万円	調査研究費	1,071百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,426百万円	調査研究費	133百万円	その他	3百万円	計	137百万円
売上高	157,636百万円																																																																								
仕入高	53,982百万円																																																																								
受取配当金	2,954百万円																																																																								
運搬費	3,570百万円																																																																								
荷造包装材料費	2,696百万円																																																																								
給料手当	5,175百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	963百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	156百万円																																																																								
退職給付費用	500百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																																								
福利厚生費	1,383百万円																																																																								
減価償却費	1,246百万円																																																																								
製品保証引当金繰入額	2,483百万円																																																																								
調査研究費	1,197百万円																																																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,253百万円																																																																								
調査研究費	118百万円																																																																								
その他	6百万円																																																																								
計	125百万円																																																																								
売上高	150,465百万円																																																																								
仕入高	51,046百万円																																																																								
受取配当金	4,663百万円																																																																								
運搬費	3,643百万円																																																																								
荷造包装材料費	2,481百万円																																																																								
給料手当	5,153百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	935百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	154百万円																																																																								
退職給付費用	458百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	83百万円																																																																								
福利厚生費	1,421百万円																																																																								
減価償却費	1,182百万円																																																																								
製品保証引当金繰入額	2,038百万円																																																																								
調査研究費	1,071百万円																																																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,426百万円																																																																								
調査研究費	133百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
計	137百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,910,512	9,516	2,536	3,917,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

新株予約権の権利行使による減少 2,000株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容</p> <p>有形固定資産                      主として、自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産                      主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	66百万円	合計	104百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	77百万円	合計	115百万円
1年内	38百万円												
1年超	66百万円												
合計	104百万円												
1年内	38百万円												
1年超	77百万円												
合計	115百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	885	137
合計	747	885	137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,493
関連会社株式	788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	1,028	280
合計	747	1,028	280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,519
関連会社株式	577

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,065百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,561百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金にかかる貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,867百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,668百万円</td></tr> </table>	未払事業税	295百万円	賞与引当金	2,065百万円	製品保証引当金	1,241百万円	減価償却費	1,051百万円	退職給付引当金	4,561百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円	関係会社株式評価損	397百万円	関係会社事業損失引当金	1,008百万円	繰越外国税額控除	621百万円	その他	2,081百万円	繰延税金資産小計	14,280百万円	評価性引当額	2,412百万円	繰延税金資産合計	11,867百万円	その他有価証券評価差額金	120百万円	特別償却準備金	22百万円	その他	56百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	11,668百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,011百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,350百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,006百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,551百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,475百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,011百万円	製品保証引当金	3,328百万円	減価償却費	1,117百万円	退職給付引当金	4,350百万円	役員退職慰労引当金	133百万円	繰越外国税額控除	1,476百万円	その他有価証券評価差額金	215百万円	その他	3,373百万円	繰延税金資産小計	16,006百万円	評価性引当額	1,455百万円	繰延税金資産合計	14,551百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	64百万円	繰延税金負債合計	76百万円	繰延税金資産の純額	14,475百万円
未払事業税	295百万円																																																																				
賞与引当金	2,065百万円																																																																				
製品保証引当金	1,241百万円																																																																				
減価償却費	1,051百万円																																																																				
退職給付引当金	4,561百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																				
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円																																																																				
関係会社株式評価損	397百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	1,008百万円																																																																				
繰越外国税額控除	621百万円																																																																				
その他	2,081百万円																																																																				
繰延税金資産小計	14,280百万円																																																																				
評価性引当額	2,412百万円																																																																				
繰延税金資産合計	11,867百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	120百万円																																																																				
特別償却準備金	22百万円																																																																				
その他	56百万円																																																																				
繰延税金負債合計	199百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	11,668百万円																																																																				
賞与引当金	2,011百万円																																																																				
製品保証引当金	3,328百万円																																																																				
減価償却費	1,117百万円																																																																				
退職給付引当金	4,350百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	133百万円																																																																				
繰越外国税額控除	1,476百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																																				
その他	3,373百万円																																																																				
繰延税金資産小計	16,006百万円																																																																				
評価性引当額	1,455百万円																																																																				
繰延税金資産合計	14,551百万円																																																																				
特別償却準備金	12百万円																																																																				
その他	64百万円																																																																				
繰延税金負債合計	76百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	14,475百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	評価性引当金の増減	1.4%	税額控除	8.4%	過年度法人税等	7.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.1%	評価性引当金の増減	44.3%	税額控除	31.5%	過年度法人税等	11.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																
法定実効税率	39.9%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%																																																																				
評価性引当金の増減	1.4%																																																																				
税額控除	8.4%																																																																				
過年度法人税等	7.1%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.1%																																																																				
評価性引当金の増減	44.3%																																																																				
税額控除	31.5%																																																																				
過年度法人税等	11.1%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																				

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,399円37銭	1株当たり純資産額	1,400円43銭
1株当たり当期純利益金額	86円68銭	1株当たり当期純利益金額	46円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,829	4,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,829	4,229
期中平均株式数(千株)	90,322	90,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権6種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数86個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,132個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,200個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,695個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,730個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,985個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権7種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数0個)、(平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,732個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,600個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,585個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,925個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,105個))。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)デンソー	2,047,172	5,650
トヨタ紡織(株)	810,034	969
ダイハツ工業(株)	200,000	242
中部電力(株)	122,050	225
中央発條(株)	588,079	192
豊田合成(株)	105,470	182
愛三工業(株)	107,404	91
(株)大垣共立銀行	267,168	72
(株)クボタ	88,000	68
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,378	57
その他36銘柄	1,370,584	503
計	5,728,338	8,258

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第60回利付国庫債券(5年)	1,000	1,004
Toyota Motor Finance(Netherlands) B.V.ユーロ円建社債	1,000	1,003
第20回トヨタファイナンス(株)社債	1,000	1,002
第482回東京電力(株)社債	500	499
第429回関西電力(株)社債	300	303
第11回トヨタファイナンス(株)社債	300	301
小計	4,100	4,115

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Toyota Motor Credit Corporation	1,000	1,020
第6回トヨタ自動車(株)社債	1,000	1,014
第66回利付国庫債券(5年)	1,000	1,013
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.ユーロ円建社債	1,000	1,009
政府保証第838回公営企業債券	701	724
第444回東北電力(株)社債	500	507
第337回中国電力(株)社債	500	507
第11回(株)豊田自動織機社債	500	505
第501回東京電力(株)社債	500	490
政府保証第825回公営企業債券	300	303
政府保証第178回中小企業債券	200	206
第30回トヨタファイナンス(株)社債	200	203
政府保証第188回首都高速道路債券	157	161
政府保証第831回公営企業債券	105	108
政府保証第322回道路債券	105	108
政府保証第328回道路債券	100	103
政府保証第323回道路債券	100	103
政府保証第326回道路債券	100	103
政府保証第137回阪神高速道路債券	100	103
第468回関西電力(株)社債	100	101
政府保証第827回公営企業債券	100	100
政府保証第828回公営企業債券	100	100
小計	8,468	8,602
計	12,568	12,717

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券)		
MMF(TA短期公社債オープン)	20,885	20,885
FFF	14,713	14,713
MMF	4,952	4,952
計	40,551	40,551

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,912	502	109	37,304	25,297	1,014	12,006
構築物	4,794	60	41	4,813	3,389	127	1,423
機械及び装置	70,206	1,728	3,180	68,754	57,072	3,633	11,681
車両運搬具	424	25	23	427	383	24	43
工具、器具及び備品	87,569	3,113	3,522	87,160	83,289	3,999	3,870
土地	7,389	-	-	7,389	-	-	7,389
リース資産	194	9	59	144	79	44	64
建設仮勘定	1,521	955	861	1,616	-	-	1,616
有形固定資産計	209,012	6,395	7,799	207,609	169,513	8,844	38,096
無形固定資産							
ソフトウェア	3,622	410	636	3,396	1,879	692	1,516
リース資産	14	-	14	-	-	4	-
その他	181	22	0	203	49	19	153
無形固定資産計	3,817	432	651	3,599	1,929	716	1,669
長期前払費用	-	-	-	766	434	362	331

- (注) 1 機械及び装置の当期減少額の内主なものは、設備の除廃却3,180百万円であります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額の内主なものは、金型の取得2,470百万円であります。
- 3 工具、器具及び備品の当期減少額の内主なものは、金型の除廃却2,516百万円であります。
- 4 長期前払費用の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 長期前払費用の内、火災保険料については前払分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,073	1	2,012	0	62
賞与引当金	5,178	5,042	5,178	-	5,042
役員賞与引当金	156	154	156	-	154
製品保証引当金	3,112	14,573	9,339	-	8,346
役員退職慰労引当金	384	83	35	-	433
関係会社事業損失引当金	2,529	-	-	2,529	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替によるものであります。
- 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額は該当事象がなくなったことによる、戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2
普通預金	686
小計	688
合計	691

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セキデン	59
千代田工業(株)	49
コンピ(株)	44
ミズショー(株)	40
(株)エヌビーシー	27
その他	165
計	387

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	115
" 5月	105
" 6月	107
" 7月	54
" 8月	3
計	387

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	10,030
TRAM(株)	4,623
ダイハツ工業(株)	2,495
豊田通商(株)	1,985
TRQSS(株)	1,741
その他	15,126
計	36,004

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
53,292	246,123	263,411	36,004	88.0	2.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
自動車用部品	2,717
その他	270
計	2,988

## ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
製品組立工程仕掛	2,624
部品製造工程仕掛	1,067
試作工程仕掛	10
その他	570
計	4,273

## へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
黄銅板、黄銅帯、鉄板、鉄棒	176
合成樹脂	47
マグネシウム合金、亜鉛合金、アルミニウム合金	24
特殊鋼材	0
その他	1
小計	251
貯蔵品	
消耗工具	964
工場消耗品	607
補助材料	69
荷造包装材料	59
小計	1,701
合計	1,952

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
TRAM(株)	5,450
トウカイリカ(タイランド)(株)	997
TRP(株)	835
理嘉工業(株)	749
(株)新昌電機	747
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	731
TRB(株)	642
東海理化エレテック(株)	460
エヌ・エス・ケイ(株)	316
タイシートベルト(株)	286
その他	661
計	11,879

## 流動負債

## イ．支払手形及び設備支払手形

## 相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	東京特殊硝子(株)	73
	稲熊プレス工業(株)	69
	(株)河村スプリング	38
	(株)岡忠工作所	30
	ポリマテック(株)	18
	その他	90
	小計	319
設備関係支払手形	エフ・アイ・ティー・パシフィック エンジニアリング(株)	132
	荏原ユージライト(株)	90
	土井産業(株)	5
	協伸工業(株)	1
	ユキ技研(株)	0
	その他	0
	小計	230
計		550

## 期日別内訳

区分	期日	金額(百万円)
支払手形	平成23年 4月	118
	" 5月	94
	" 6月	105
	" 7月	0
	小計	319
設備関係支払手形	平成23年 4月	-
	" 5月	132
	" 6月	96
	" 7月	1
	小計	230
計		550

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	2,814
(株)松田電機工業所	1,615
(株)エヌビーシー	1,478
(株)カサイ製作所	1,249
(株)東海理化クリエイト	1,207
その他	20,268
計	28,634

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,228
年金資産	31,185
未認識数理計算上の差異	9,133
未認識過去勤務債務	2,374
前払年金費用	7,680
計	15,964

(3) 【その他】

(a) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(b) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.tokai-rika.co.jp/">http://www.tokai-rika.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月3日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年10月29日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月3日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

平成22年6月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成22年7月30日関東財務局長に提出

平成22年6月22日提出の有価証券届出書及び平成22年6月23日提出の訂正有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社東海理化電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社東海理化電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社東海理化電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社東海理化電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。